

(厚生労働省所管)

7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

なお、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(令6法47。以下「令和6年改正法」という。)第17条の規定により本年度限りで労働保険特別会計の雇用勘定(以下「旧雇用勘定」という。)において雇用保険事業から育児休業等給付事業が除かれたので、旧雇用勘定に所属していた権利義務であって、育児休業給付に係るものは、令和6年改正法附則第16条第4項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定に帰属させることとした。

また、旧雇用勘定に所属していた育児休業給付資金は、令和6年改正法附則第16条第3項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定の育児休業給付資金に組み入れられたものとみなされることとなる。

(1) 労 災 勘 定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	956,688,423	労働安全衛生対策費	22,943,930
一般会計より受入	6,515	保険給付費	718,154,374
未経過保険料受入	28,357,234	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,413,267
支払備金受入	163,860,152	職務上年金給付費等交付金	4,566,216
運用収入	94,382,123	社会復帰促進等事業費	115,650,178
独立行政法人労働者健康安全機構納付金	18,254,002	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,179,681
雑収入	26,727,847	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	1,871,774
前年度繰越資金受入	587,601	仕事生活調和推進費	9,936,526
		中小企業退職金共済等事業費	1,189,431
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	144,582
		個別労働紛争対策費	1,721,386
		業務取扱費	72,813,946
		施設整備費	1,402,131
		保険料返還金等徴収勘定へ繰入	50,606,396

(単位 千円)

歳 入	
計	1,288,863,899

歳 出	
予 備 費	—
計	1,018,593,822

翌年度へ繰越額	1,165,398
未経過保険料に相当する額	30,174,221
支払備金に相当する額	163,054,285
積立金として積み立てる額	75,876,172

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は 1,260,201,381千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 1,288,863,899千円
であって、差引き 28,662,518千円

の増加となった。これは中期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったので、独立行政法人労働者健康安全機構納付金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	956,688,423	956,688,423	—	100
一 般 会 計 よ り 受 入	6,515	6,515	—	100
未 経 過 保 険 料 受 入	25,399,894	28,357,234	2,957,340	111
支 払 備 金 受 入	164,567,104	163,860,152	△ 706,952	99
運 用 収 入	91,847,692	94,382,123	2,534,431	102
独立行政法人労働者健康安全 機構納付金	732,303	18,254,002	17,521,699	2,492
雑 収 入	20,959,450	26,727,847	5,768,397	127
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	587,601	587,601	—
計	1,260,201,381	1,288,863,899	28,662,518	102

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は 1,093,786,921千円
であって、その内訳は

歳出予算額 1,093,199,320千円
 { 当初予算額 1,090,102,586千円
 予算補正追加額 3,096,734千円 }
 前年度繰越額 587,601千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人労働者健康安全機構が行う未払賃金立替払に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 1,018,593,822千円
翌年度繰越額は 1,165,398千円

不用額は

74,027,700 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、休業補償給付及び療養補償給付の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労働安全衛生対策費	24,198,489	23,890,451	22,943,930	65,674	880,846	96
保 険 給 付 費	770,764,412	770,764,412	718,154,374	—	52,610,037	93
職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	5,413,268	5,413,268	5,413,267	—	0	99
職務上年金給付費等 交付金	4,566,216	4,566,216	4,566,216	—	—	100
社会復帰促進等事業 費	129,020,295	128,781,904	115,650,178	463,020	12,668,705	89
独立行政法人労働者 健康安全機構運営費	12,179,681	12,179,681	12,179,681	—	—	100
独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備費	2,147,371	2,195,269	1,871,774	185,185	138,309	85
仕事生活調和推進費	10,754,956	11,635,090	9,936,526	—	1,698,563	85
中小企業退職金共済 等事業費	1,443,457	1,443,457	1,189,431	—	254,026	82
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	144,582	144,582	144,582	—	—	100
個別労働紛争対策費	1,805,995	1,805,995	1,721,386	—	84,608	95
業 務 取 扱 費	75,870,095	75,874,055	72,813,946	—	3,060,108	95
施 設 整 備 費	1,826,477	2,028,515	1,402,131	451,519	174,864	69
保険料返還金等徴収 勘定へ繰入	50,764,026	50,764,026	50,606,396	—	157,630	99
予 備 費	2,300,000	2,300,000	—	—	2,300,000	—
計	1,093,199,320	1,093,786,921	1,018,593,822	1,165,398	74,027,700	93

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 保 険 給 付 費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として 718,154,374 千円を支給した。

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
療 養 (補 償) 等 給 付	244,242,727	248,436,338	241,353,297	251,314,625	254,183,800
休 業 (補 償) 等 給 付	97,974,228	95,470,836	101,736,854	99,270,192	98,571,842
障害 (補 償) 等 一 時 金	30,585,060	29,591,478	28,073,928	29,254,423	29,550,274
遺 族 (補 償) 等 一 時 金	6,935,872	6,863,212	7,113,654	7,401,827	8,070,331
葬 祭 料 等 (葬 祭 給 付)	1,953,927	1,912,041	1,784,483	1,898,482	1,785,565
介 護 (補 償) 等 給 付	7,950,961	7,842,402	7,852,684	7,805,549	7,874,756
特 別 遺 族 一 時 金	109,800	121,800	727,400	744,800	1,293,600
年 金 等 給 付	341,761,821	333,168,904	324,243,886	319,697,024	315,102,878

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
二次健康診断等給付	1,315,724	1,592,367	1,469,374	1,623,408	1,721,324
計	732,830,121	724,999,380	714,355,563	719,010,333	718,154,374

(2) 社会復帰促進等事業費

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金として 85,906,999 千円を支出した。

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
休業特別支給金	33,320,729	32,391,340	34,459,369	33,684,789	33,495,124
障害特別支給金	22,569,654	21,712,582	20,508,637	20,407,529	20,341,748
遺族特別支給金	30,814,273	30,112,516	28,713,656	28,879,049	27,879,527
傷病特別支給金	2,122,338	1,898,432	1,736,583	1,552,528	1,398,878
障害特別一時金	2,197,707	2,215,075	2,123,285	2,264,097	2,257,734
遺族特別一時金	455,237	463,905	416,735	408,714	533,986
計	91,479,940	88,793,852	87,958,268	87,196,707	85,906,999

(3) 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し12,179,681 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

(4) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行するリハビリテーションセンター等の整備費に充てるため、同機構に対し 1,871,774 千円を補助した。

(2) 雇 用 勘 定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な財源として失業等給付、育児休業給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平 19 法 30。以下「平成 19 年改正法」という。)附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに平成19年改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 千円)

歳 入	歳 出
他 勘 定 よ り 受 入 1,668,916,698	失 業 等 給 付 費 1,216,539,951
一 般 会 計 よ り 受 入 23,084,898	就 職 支 援 法 事 業 費 15,952,785
運 用 収 入 126,715	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費 2,634,361
雑 収 入 1,957,336	業 務 取 扱 費 117,193,319
前年度国庫負担金受入超過額受入 586,510	施 設 整 備 費 3,179,039
前 年 度 繰 越 資 金 受 入 692,286	保険料返還金等徴収勘定へ繰入 12,281,619
	予 備 費 —
	計 1,367,781,076
	翌 年 度 へ 繰 越 額 1,115,066
	令和6年改正法第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧法」という。)第105条に規定する超過額に相当する額 336,817
計 1,695,364,445	積立金として積み立てる額 326,131,485

(2) 育児休業給付に係るもの

(単位 千円)

歳 入	歳 出
他 勘 定 よ り 受 入 834,369,750	育 児 休 業 給 付 費 794,363,991
一 般 会 計 よ り 受 入 101,339,333	業 務 取 扱 費 8,281,326
運 用 収 入 5,064	施 設 整 備 費 224,643
雑 収 入 623,416	育児休業給付資金へ繰入 66,505,579
前年度国庫負担金受入超過額受入 171,083	保険料返還金等徴収勘定へ繰入 6,140,809
前 年 度 繰 越 資 金 受 入 48,919	計 875,516,350
	翌 年 度 へ 繰 越 額 78,794
	旧法第105条に規定する超過額に相当する額 2,225,277
計 936,557,567	育児休業給付資金に組み入れる額 58,737,144

(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに平成19年改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

(単位 千円)

歳 入	歳 出
他 勘 定 よ り 受 入 732,792,795	労使関係安定形成促進費 354,114
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金 130,193	男 女 均 等 雇 用 対 策 費 10,059,198
	中小企業退職金共済等事業費 5,953,100

(単位 千円)

歳 入	
雑 収 入	46,380,241
前年度国庫負担金受入超過額 受入	211,556,239
前年度繰越資金受入	2,241,217
計	993,100,687

歳 出	
独立行政法人勤労者退職金共 済機構運営費	27,768
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,902,324
職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	80,741,800
地域雇用機会創出等対策費	85,523,740
高齢者等雇用安定・促進費	157,304,255
職 業 能 力 開 発 強 化 費	53,958,685
若年者等職業能力開発支援費	3,137,183
独立行政法人高齢・障害・求 職者雇用支援機構運営費	69,618,464
独立行政法人高齢・障害・求 職者雇用支援機構施設整備費	2,596,929
障害者職業能力開発支援費	1,477,493
技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	4,335,442
独立行政法人労働政策研究・ 研修機構運営費	1,907,832
保険料返還金等徴収勘定へ繰 入	5,373,208
防衛力強化一般会計へ繰入	216,507,424
計	700,778,964

翌 年 度 へ 繰 越 額	3,888,837
積 立 金 に 組 み 入 れ る 額	144,216,442
雇用安定資金に組み入れる額	144,216,442

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は

3,630,715,216千円

であって、その内訳は

当初予算額

3,610,628,484千円

予算補正追加額

20,086,732千円

であり、予算補正追加額は、旧法第105条の規定による前年度の決算上の受入超過額等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は

3,625,022,701千円

であって、差引き

5,692,514千円

の減少となった。これは育児休業給付金を要することが予定より少なかったこと等により、育児休業給付費財源受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	3,236,079,244	3,236,079,244	—	100
一 般 会 計 よ り 受 入	132,327,375	124,424,232	△ 7,903,142	94
運 用 収 入	1,369	131,779	130,410	9,625

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
独立行政法人高齢・障害・求 職者雇用支援機構納付金	—	130,193	130,193	—
雑 収 入	50,750,988	48,960,994	△ 1,789,993	96
前年度国庫負担金受入超過額 受入	211,556,240	212,313,833	757,593	100
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	2,982,423	2,982,423	—
計	3,630,715,216	3,625,022,701	△ 5,692,514	99

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 3,295,717,736 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,292,735,313 千円

{ 当初予算額 3,271,962,877 千円 }
 { 予算補正追加額 20,772,436 千円 }

前年度繰越額 2,982,423 千円

であり、予算補正追加額は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令 5 法 69)に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための一般会計への繰入れに必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,944,076,391 千円

翌年度繰越額は 5,082,699 千円

不用額は 346,558,646 千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、高齢者等雇用安定・促進費において、キャリアアップ助成金及び特定求職者雇用開発助成金の支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労使関係安定形成促進費	369,351	369,351	354,114	—	15,236	95
男女均等雇用対策費	23,081,343	23,081,343	10,059,198	14,481	13,007,662	43
中小企業退職金共済 等事業費	5,953,104	5,953,104	5,953,100	—	4	99
独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費	27,768	27,768	27,768	—	—	100
個別労働紛争対策費	2,040,631	2,040,631	1,902,324	—	138,306	93
職業紹介事業等実施 費	86,477,019	86,477,019	80,741,800	—	5,735,218	93
地域雇用機会創出等 対策費	141,546,596	141,546,596	85,523,740	—	56,022,855	60

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
高齢者等雇用安定・ 促進費	228,498,271	228,533,674	157,304,255	—	71,229,418	68
失 業 等 給 付 費	1,271,500,968	1,271,500,968	1,216,539,951	—	54,961,016	95
育 児 休 業 給 付 費	855,524,449	855,524,449	794,363,991	—	61,160,457	92
就 職 支 援 法 事 業 費	23,218,036	23,218,036	15,952,785	—	7,265,250	68
職業能力開発強化費	65,026,683	65,306,520	53,958,685	282,777	11,065,056	82
若年者等職業能力開 発支援費	3,567,849	3,584,500	3,137,183	204,075	243,241	87
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費	72,252,825	72,252,825	72,252,825	—	—	100
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備費	4,782,998	6,692,323	2,596,929	3,387,501	707,892	38
障害者職業能力開発 支援費	1,596,226	1,596,226	1,477,493	—	118,732	92
技能継承・振興推進 費	4,451,362	4,451,362	4,335,442	—	115,919	97
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	1,907,832	1,907,832	1,907,832	—	—	100
業 務 取 扱 費	134,576,022	134,576,022	125,474,646	201,274	8,900,101	93
施 設 整 備 費	4,238,989	4,980,195	3,403,682	992,587	583,925	68
育児休業給付資金へ 繰入	66,505,579	66,505,579	66,505,579	—	—	100
保険料返還金等徴収 勘定へ繰入	24,083,987	24,083,987	23,795,638	—	288,349	98
防衛力強化一般会計 へ繰入	216,507,425	216,507,425	216,507,424	—	0	99
予 備 費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	3,292,735,313	3,295,717,736	2,944,076,391	5,082,699	346,558,646	89

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため、1,216,539,951千円を支出した。

令和6年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
求 職 者 給 付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(415)	(427)	(133,486)	(131,315)
高 年 齢 求 職 者 給 付	402	408	231,764	233,115
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付	61	52	212,710	212,047
日 雇 労 働 者 給 付	(5)	(5)	(69,013)	(68,907)
就職促進給付(再就職手当及び就業促 進定着手当)	422	387	475,756	472,789

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	85	78	45,599	42,040
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	142	100	167,933	145,515
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	71	43	273,396	241,227
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(534)	(499)	(29,056)	(27,780)
雇用継続給付(介護休業給付)	42	36	257,414	256,548

(注) 1 ()内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。

2 平成19年改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」(昭14法73)第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和6年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、千円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所 定 給 付 日 数 分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
6 年 4 月	392	45,352,241	2,383,869	387,755	48	230,381
5	430	58,061,559	2,168,755	459,641	113	227,558
6	432	53,359,157	2,185,460	486,803	168	222,635
7	486	62,071,708	2,286,697	540,815	189	262,554
8	471	66,072,869	2,686,306	584,583	121	237,923
9	458	60,849,108	3,167,608	543,526	124	251,961
10	449	61,080,931	3,417,482	554,766	157	276,133
11	414	55,048,056	3,463,394	557,125	140	258,170
12	412	54,670,238	3,231,968	506,821	155	248,402
7 年 1	409	57,444,335	3,193,166	482,369	122	235,977
2	389	47,687,308	3,046,886	454,186	96	223,166
3	379	51,797,558	3,181,980	447,758	201	260,843
6 年 度 計	5,128	673,495,074	34,413,577	6,006,153	1,639	2,935,708
5 年 度 計	5,079	656,731,778	33,910,221	6,298,265	1,770	2,807,510

(単位 千人、千円)

区 分	高 年 齢 求 職 者 給 付		短期雇用特例 求 職 者 給 付		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		就職促進給付支給額	教育訓練給付支給額	雇用継続給付支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
6 年 4 月	47	8,444,215	5	1,240,727	5	300,860	12,239,955	4,194,302	13,989,526
5	73	19,420,750	2	608,093	5	450,575	18,153,993	2,102,281	15,350,716
6	34	8,413,737	1	359,829	5	286,813	16,629,331	1,878,121	14,656,548
7	33	7,992,404	2	434,278	5	349,503	18,293,936	1,111,488	15,397,222
8	26	6,169,129	1	301,995	5	409,921	15,873,046	2,067,695	14,291,978
9	26	5,546,110	0	96,224	5	290,450	12,925,666	903,953	14,520,006
10	29	7,312,697	0	65,889	5	384,888	17,354,147	7,030,467	15,156,888
11	29	6,720,484	1	206,997	5	317,980	16,365,257	1,917,259	14,995,244
12	23	5,566,354	8	1,721,136	4	256,243	16,331,673	2,575,021	14,391,544
7 年 1	26	5,524,046	15	3,388,243	5	534,886	12,550,704	1,038,298	14,283,839
2	30	7,340,178	7	1,722,085	4	270,955	12,536,486	2,073,299	13,651,471
3	27	6,761,063	4	999,526	4	346,220	15,534,546	1,501,061	15,265,288
6 年 度 計	408	95,211,172	52	11,145,026	60	4,199,298	184,788,746	28,393,249	175,950,278
5 年 度 計	393	89,571,915	56	11,735,939	61	4,207,465	177,931,167	27,316,120	182,625,995

(注) 1 個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。

2 平成19年改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和2年度から令和6年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
一 般 求 職 者 給 付					
基 礎 所 定 給 付 日 数 分	475	434	405	423	427
受 給 者 実 人 員 個 別 延 長 給 付 分	95	106	19	0	0
受 給 者 実 人 員 訓 練 延 長 給 付 分	15	14	17	20	20
受 給 者 実 人 員 広 域 延 長 給 付	—	—	—	—	—
受 給 者 実 人 員 特 例 訓 練	0	0	0	0	0
受 給 者 実 人 員 地 域 延 長 給 付	0	0	0	0	0
受 給 者 実 人 員 講 師 手 当	16	16	19	22	21
受 給 者 実 人 員 通 所 手 当	27	27	30	34	31
受 給 者 実 人 員 寄 宿 手 当	0	0	0	0	0
受 給 者 実 人 員 傷 病 手 当	1	1	1	1	1
支 給 額	885,863,912	833,743,311	682,796,341	699,749,547	716,852,153
高 年 齢 求 職 者 給 付					
受 給 者 数	379	382	385	393	408
支 給 額	83,656,538	84,797,551	85,563,241	89,571,915	95,211,172
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付					
受 給 者 数	69	65	61	56	52
支 給 額	14,402,789	13,214,270	12,432,590	11,735,939	11,145,026
日 雇 労 働 求 職 者 給 付					
受 給 者 実 人 員	5	5	5	5	5
支 給 額	4,272,102	4,134,454	4,124,454	4,207,465	4,199,298
就 職 促 進 給 付					
受 給 者 数 就 業 手 当	4	3	3	3	2
受 給 者 数 再 就 職 手 当	393	356	359	390	387
受 給 者 数 就 業 促 進 定 着 手 当	112	104	92	94	97
受 給 者 数 常 用 就 職 支 度 手 当	2	3	3	3	3
受 給 者 数 移 転 費	2	2	2	3	3
受 給 者 数 求 職 活 動 支 援 費	5	5	5	6	5
支 給 額	180,840,697	163,459,178	160,451,102	177,931,167	184,788,746
教 育 訓 練 給 付					
受 給 者 数 (一 般 教 育 訓 練 給 付)	90	91	81	79	78
支 給 額	3,534,768	3,570,046	3,162,912	3,217,444	3,309,119
受 給 者 数 (専 門 実 践 教 育 訓 練 給 付)	80	91	96	98	100
支 給 額	11,587,294	12,788,852	13,829,375	14,380,409	14,560,567
受 給 者 数 (教 育 訓 練 支 援 給 付)	37	40	41	41	43
支 給 額	8,534,621	9,438,473	9,628,770	9,718,267	10,523,562
雇 用 継 続 給 付					
受 給 者 実 人 員 (高 年 齢 雇 用 継 続 給 付)	550	540	534	524	499
支 給 額	183,924,927	177,563,327	175,523,668	173,963,733	166,589,073
受 給 者 数 (介 護 休 業 給 付)	22	25	30	34	36
支 給 額	5,966,778	6,584,852	7,711,756	8,662,261	9,361,204
支 給 額 計	1,382,584,431	1,309,294,319	1,155,224,215	1,193,138,151	1,216,539,926

(注) 1 受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。

2 平成 19 年改正法第 4 条の規定による改正前の「船員保険法」第 33 条ノ 2 に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

(2) 就職支援法事業費

「雇用保険法」第 64 条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励

金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、15,952,785 千円を支出した。

令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職業訓練受講給付金	4,720,976	5,785,489	6,956,800	5,192,095	3,856,616
認定職業訓練実施奨励金	4,920,463	6,069,995	7,432,751	10,577,316	11,170,849
そ の 他 事 務 費 等	810,565	821,337	812,956	870,953	925,319
計	10,452,005	12,676,822	15,202,508	16,640,366	15,952,785

(3) 育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため、794,363,991 千円を支出した。

令和 6 年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
育 児 休 業 給 付	683	553	1,252,484	1,434,245

令和 6 年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、千円)

区 分	育 児 休 業 給 付	
	受 給 者 数	支 給 額
6 年 4 月	40	65,829,451
5	46	80,100,414
6	41	58,610,476
7	46	60,527,594
8	44	58,256,646
9	44	55,773,056
10	52	67,966,449
11	48	63,461,519
12	47	65,386,707
7 年 1	48	72,171,132
2	44	65,447,004
3	49	80,833,537
6 年 度 計	553	794,363,991
5 年 度 計	533	749,373,198

令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
育 児 休 業 給 付					
受 給 者 数	419	444	489	533	553
支 給 額	643,669,839	645,172,051	694,830,812	749,373,198	794,363,991

(4) 雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、404,747,338 千円を支出した。

令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のと

おりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
労使関係安定形成促進費	404,186	384,534	351,941	347,128	354,114
男 女 均 等 雇 用 対 策 費	11,922,658	13,655,896	11,166,976	9,456,170	10,059,198
中小企業退職金共済等事業費	6,344,446	5,924,267	5,924,211	5,866,045	5,953,100
個別労働紛争対策費	1,860,881	2,017,137	1,803,516	1,816,620	1,902,324
職業紹介事業等実施費	78,166,814	77,039,899	72,704,708	82,501,851	80,741,800
地域雇用機会創出等対策費	3,088,689,365	2,327,870,511	907,375,932	131,006,597	85,523,740
高齢者等雇用安定・促進費	212,896,223	192,053,352	205,187,221	165,687,921	157,304,255
職業能力開発強化費	53,636,666	53,701,762	51,584,428	50,101,255	53,958,685
若年者等職業能力開発支援費	3,078,898	3,075,270	3,126,910	3,093,570	3,137,183
障害者職業能力開発支援費	1,580,447	1,546,799	1,508,418	1,445,010	1,477,493
技能継承・振興推進費	5,269,369	3,783,577	3,516,471	3,655,127	4,335,442
計	3,463,849,957	2,681,053,010	1,264,250,737	454,977,300	404,747,338

(5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平 14 法 165)第 14 条に規定する業務の財源に充てるため、同機構に対し 72,252,825 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

(6) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設の整備費に充てるため、同機構に対し 2,596,929 千円を補助した。

(3) 徴 収 勘 定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	4,189,229,929	業 務 取 扱 費	37,366,428
印 紙 収 入	177,197	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	956,688,423

(単位 千円)

歳 入	
一 般 会 計 よ り 受 入	238,327
一 般 拠 出 金 収 入	4,295,769
他 勘 定 よ り 受 入	74,402,034
雑 収 入	1,109,326
前 年 度 剰 余 金 受 入	117,074,607
計	4,386,527,191

歳 出	
失業等給付費等財源雇用勘定 へ繰入	3,236,079,244
諸 支 出 金	37,816,796
予 備 費	—
計	4,267,950,891

翌年度の歳入に繰り入れる額	118,576,300
---------------	-------------

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 4,280,263,387 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 4,386,527,191 千円

であって、差引き 106,263,804 千円

の増加となった。これは前年度において保険料返還金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	4,161,831,111	4,189,229,929	27,398,818	100
印 紙 収 入	194,074	177,197	△ 16,876	91
一 般 会 計 よ り 受 入	238,327	238,327	—	100
一 般 拠 出 金 収 入	4,272,021	4,295,769	23,748	100
他 勘 定 よ り 受 入	74,848,013	74,402,034	△ 445,979	99
雑 収 入	1,612,037	1,109,326	△ 502,710	68
前 年 度 剰 余 金 受 入	37,267,804	117,074,607	79,806,803	314
計	4,280,263,387	4,386,527,191	106,263,804	102

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 4,280,263,387 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 4,267,950,891 千円

翌年度繰越額は 61,733 千円

不用額は 12,250,762 千円

であって、翌年度繰越額は、退職手当において、定年引上げに伴い年度内に退職する予定だった者が翌年度までの勤務意思を表明したことによるものであり、不用額は、諸支出金において、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業 務 取 扱 費	39,563,536	39,563,536	37,366,428	61,733	2,135,374	94
保険給付費等財源労 災勘定へ繰入	956,688,423	956,688,423	956,688,423	—	—	100
失業等給付費等財源 雇用勘定へ繰入	3,236,079,244	3,236,079,244	3,236,079,244	—	—	100
諸 支 出 金	47,832,184	47,832,184	37,816,796	—	10,015,388	79
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	4,280,263,387	4,280,263,387	4,267,950,891	61,733	12,250,762	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ 956,688,423 千円を、雇用勘定へ 3,236,079,244 千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度末における労働保険の適用状況は、次のとおりである。

(事 業 数)

(単位 事業)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
労 災 保 険 適 用 事 業 数	2,911,191	2,950,453	2,968,456	2,972,468	2,968,201
雇 用 保 険 適 用 事 業 数	2,333,832	2,374,712	2,393,494	2,400,728	2,398,362

(労 働 者 数)

(単位 千人)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
労 災 保 険 適 用 労 働 者 数	61,344	60,681	61,455	62,020	64,170
雇 用 保 険 被 保 険 者 数	44,349	44,439	44,565	44,794	44,991
一 般	44,342	44,433	44,558	44,787	44,985
日 雇	6	6	6	6	6

労 災 勘 定 損 益 計 算 書

損				失		利			益	
科 目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 △ 増 減 額 (千円)	備 考	科 目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 △ 増 減 額 (千円)	備 考	
労働安全衛生対策 経費	24,521,437	22,837,081	△ 1,684,356		徴収勘定より受入	917,393,230	937,010,204	19,616,974	{労災保険に係る保険料 収入が増加したこと等 のため}	
保険 給 付 費	719,010,333	718,154,374	△ 855,958		保険料収入受入	916,948,552	936,591,523	19,642,970		
職務上年金給付費	5,711,208	5,413,267	△ 297,940		雑 収 入 受 入	444,677	418,681	△ 25,996		
年金特別会計へ繰 入					一般会計より受入					
職務上年金給付費 等交付金	4,671,147	4,566,216	△ 104,931		事業費財源受入	6,959	6,515	△ 444	{中期目標期間の終了に 係る納付金の受入れが あったため}	
社会復帰促進等事 業経費	113,346,472	115,340,241	1,993,768		利 子 収 入	97,978,959	94,382,123	△ 3,596,835		
独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費	11,232,580	12,179,681	947,101		独立行政法人労働 者健康安全機構納 付金	—	18,254,002	18,254,002		
独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費	1,351,373	1,871,774	520,400		雑 収 入	28,594,982	36,429,515	7,834,532		
仕事生活調和推進 費	8,401,034	9,935,782	1,534,748		雑 益	337,382	341,699	4,317		
中小企業退職金共 済等事業費	1,404,490	1,189,431	△ 215,059		前年度繰越支払備 金	163,663,023	163,860,152	197,129		
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費	126,050	144,582	18,532		前年度繰越未経過 保険料	25,828,849	28,470,139	2,641,290		
個別労働紛争対策 費	1,705,279	1,721,386	16,106	{情報処理業務庁費が増 加したこと等のため 徴収勘定において労働 保険料に係る精算返還 金が増加したこと等の ため}						
業務 取 扱 費	66,297,985	72,659,225	6,361,240							
施設整備経費	623,112	510,901	△ 112,210							
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入	41,463,022	47,251,221	5,788,198							

損				失				利				益	
科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考
未収金償却引当金繰入		10,629,850	10,585,196	△ 44,653									
独立行政法人福祉医療機構減資損		508,311	265,963	△ 242,348									
雑損		779,069	781,080	2,011									
次年度繰越支払備金		163,860,152	163,054,285	△ 805,867									
次年度繰越未経過保険料		28,470,139	30,313,051	1,842,912									
本年度利益		29,690,336	59,979,608	30,289,272									
合	計	1,233,803,387	1,278,754,353	44,950,965			合	計	1,233,803,387	1,278,754,353	44,950,965		

労 災 勘 定 貸 借 対 照 表

借					方			貸					方		
科	目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備	考		
流 動 資 産	産 金	8,123,968,656	8,186,284,115	62,315,458	{ 労災保険に係る保険料 収入が増加したこと等 のため }		支 払 備 金	金	163,860,152	163,054,285	△ 805,867	{ 未収金が増加したため { 前年度に利益が生じたため }			
現 金 預 金	金	8,038,238,894	8,115,703,983	77,465,089			未 払 金	金	5,179	6,561	1,381				
未 収 金	金	71,344,555	52,840,236	△ 18,504,319			未 経 過 保 険 料	料	28,470,139	30,313,051	1,842,912				
徴収勘定より 受入未済金		42,978,689	21,595,850	△ 21,382,839			未収金償却引当金	金	33,853,006	35,910,432	2,057,426				
その他未収金	金	28,365,865	31,244,385	2,878,519			繰 越 利 益	益	8,139,505,654	8,169,195,991	29,690,336				
前 払 金	金	14,385,206	17,739,895	3,354,688			本 年 度 利 益	益	29,690,336	59,979,608	30,289,272				
固 定 資 産	産	344,759,782	313,941,365	△ 30,818,417			固定資産評価差益		73,343,969	41,765,548	△ 31,578,421				
土 地	地	22,307,484	23,021,601	714,116											
立 木	竹	307,999	302,575	△ 5,423											
建 物	物	23,116,936	22,417,093	△ 699,843											
工 作 物	物	3,659,360	3,376,003	△ 283,357											
機 械 器 具	具	10,255,738	10,293,534	37,795											
未 完 成 施 設	設	35,373	273,444	238,071	{ 国有財産の価格改定に 伴い出資金が減少したため }										
独立行政法人福祉 医療機構出資 金	資 金	346,770	93,311	△ 253,458											
独立行政法人労働 政策研究・研 修機構出資金	資 金	1,657,052	1,602,102	△ 54,949											
独立行政法人労働 者健康安全機 構出資金	資 金	283,073,065	252,561,698	△ 30,511,366											
合 計	計	8,468,728,439	8,500,225,480	31,497,041			合 計	計	8,468,728,439	8,500,225,480	31,497,041				

雇 用 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考				
中小企業退職金共済等事業費	5,866,045	5,953,100	87,055	{雇用安定等給付金が減 少したこと等のため	徴収勘定より受入	3,159,646,618	3,259,544,601	99,897,982	{育児休業給付の支給に 要する費用に充てるた めの国庫負担金が増加 したこと等のため				
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28,383	27,768	△ 615		保険料収入受入	3,158,742,825	3,258,509,301	99,766,476					
労使関係安定形成促進費	347,128	354,114	6,986		印紙収入受入	180,509	177,197	△ 3,312					
					雑収入受入	723,284	858,102	134,818					
個別労働紛争対策費	1,816,620	1,902,324	85,704		一般会計より受入	229,578,959	122,622,123	△ 106,956,836					
職業紹介事業等実施費	82,188,935	80,442,233	△ 1,746,702		求職者給付費等財源受入	18,015,500	18,437,392	421,891					
					育児休業給付費財源受入	9,359,916	99,230,722	89,870,805					
地域雇用機会創出等対策費	130,902,366	85,399,698	△ 45,502,668		業務取扱費財源受入	824,500	824,500	—					
高齢者等雇用安定・促進経費	165,625,944	157,263,394	△ 8,362,549		雇用安定事業費財源受入	197,048,386	—	△ 197,048,386					
失業等給付費	1,193,138,216	1,216,539,951	23,401,735		職業訓練受講給付費財源受入	1,426,394	1,059,705	△ 366,688					
				認定職業訓練実施奨励費等財源受入	2,904,262	3,069,803	165,540						
一般求職者給付費	699,749,593	716,852,166	17,102,572	利 子 収 入	4,558	131,779	127,221						
高年齢求職者給付費	89,571,920	95,211,177	5,639,256	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	1,070,922	—	△ 1,070,922						
短期雇用特例求職者給付費	11,735,939	11,145,026	△ 590,912	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	35,377,155	130,193	△ 35,246,961						
日雇労働求職者給付費	4,207,465	4,199,298	△ 8,166	雑 収 入	76,718,287	66,914,107	△ 9,804,180						
就職促進給付費	177,931,180	184,788,754	6,857,573	雑 益	222,280	184,065	△ 38,214						
教育訓練給付費	27,316,120	28,393,249	1,077,128	前年度繰越支払備金	103,575,071	105,282,137	1,707,066						
雇用継続給付費	182,625,995	175,950,278	△ 6,675,716										
育児休業給付費	749,373,198	794,363,991	44,990,793										
就職支援法事業費	16,633,997	15,950,028	△ 683,968										
職業能力開発強化費	50,101,023	53,958,608	3,857,584										

損				失				利				益	
科	目	前 年 算 額 (千円)	6 月 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 △	備	考	科	目	前 年 算 額 (千円)	6 月 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考
若年者等職業能力 開発支援費		3,093,570	3,137,183	43,612									
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費		69,949,262	72,252,825	2,303,563									
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費		2,732,374	2,596,929	△ 135,445									
障害者職業能力開 発支援費		1,445,010	1,477,493	32,482									
技能継承・振興推 進費		3,655,127	4,335,442	680,314									
男女均等雇用対策 経費		9,442,631	10,050,929	608,297									
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費		1,663,587	1,907,832	244,245									
業 務 取 扱 費		123,697,566	125,009,099	1,311,532									
施 設 整 備 経 費		1,887,140	1,918,209	31,069									
育児休業給付資金 へ繰入		16,943,076	66,505,579	49,562,503									
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入		24,041,854	23,448,884	△ 592,970									
一般会計へ繰入		211,556,239	—	△211,556,239									
防衛力強化一般会 計へ繰入		—	4,951,184	4,951,184									
未収金償却引当金 繰入		19,167,081	17,064,719	△ 2,102,362									

損				失				利				益	
科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構減資 損		43,194	757,173	713,979									
雑 損		1,188,334	1,089,471	98,863									
次年度繰越支払備 金		105,282,137	111,206,522	5,924,385									
本 年 度 利 益		614,383,806	694,944,316	80,560,509									
合 計		3,606,193,854	3,554,809,007	△ 51,384,846			合	計	3,606,193,854	3,554,809,007	△ 51,384,846		

雇 用 勘 定 貸 借 対 照 表

借				方				貸				方	
科	目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考	科	目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考		
流動資産	現金預金	2,744,634,903	3,313,735,851	569,100,948	{決算上の支出が減少し たこと等のため	支払備金	金	105,282,137	111,206,522	5,924,385	{前年度に利益が生じた ため		
	未収金	2,598,391,046	3,130,546,679	532,155,632		未払金	金	211,561,127	1,407	△211,559,719			
	徴収勘定より 受入未済金	141,235,340	177,831,898	36,596,558		前受金	金	757,593	2,562,094	1,804,501			
	その他未収金	96,432,955	116,498,981	20,066,026		未収金償却引当金	金	40,303,806	52,546,585	12,242,778			
	前払金	44,802,385	61,332,917	16,530,532		育児休業給付資金	金	325,936,925	415,704,956	89,768,030			
	固定資産	5,008,516	5,357,273	348,757		繰越利益	益	1,699,671,389	2,290,792,744	591,121,355			
	土地	201,884,705	201,718,405	△166,300		本年度利益	益	614,383,806	694,944,316	80,560,509			
	立木	41,897,680	43,579,069	1,681,389									
	建物	343,652	340,619	△3,032									
	工作物	29,357,028	28,521,180	△835,848									
機械器具	5,863,183	5,727,855	△135,327										
未完成施設	19,570,060	19,899,309	329,248										
独立行政法人勤 労者退職金共済 機構出資金	147,191	234,990	87,799										
独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	14,529,311	14,698,797	169,486										
独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	84,517,337	83,149,950	△1,367,387										
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	3,758,254	3,627,393	△130,861										
独立行政法人情 報処理推進機構 出資金	1,901,005	1,939,238	38,232										

借			方				貸				方		
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △増額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △増額 (千円)	備	考
固定資産	評価差損	51,377,177	52,304,370	927,192									
合	計	2,997,896,786	3,567,758,627	569,861,840			合	計	2,997,896,786	3,567,758,627	569,861,840		

微 収 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考
業 務 取 扱 費		34,448,128	37,388,512	2,940,384			保 険 料	料 入	4,075,871,887	4,195,278,021	119,406,134		
労働保険適用徴収業務費		30,033,741	32,839,150	2,805,408			保 険 料 収 入		4,075,691,377	4,195,100,824	119,409,446		{雇用保険に係る保険料 }収入が増加したため
石綿健康被害救済事業費		4,414,386	4,549,361	134,975			印 紙 収 入		180,509	177,197	△ 3,312		
保険給付費等財源 労災勘定へ繰入		917,393,230	937,010,204	19,616,974			一般会計より受入						
保険料収入繰入		916,948,552	936,591,523	19,642,970			石綿健康被害救済 拠出金徴収経費財源受入		233,097	244,099	11,002		
雑 収 入 繰 入		444,677	418,681	△ 25,996			一 般 拠 出 金 収 入						
失業等給付費等財 源雇用勘定へ繰入		3,159,646,618	3,259,544,601	99,897,982			石綿健康被害救済 拠出金収入		4,180,559	4,304,645	124,085		
保険料収入繰入		3,158,742,825	3,258,509,301	99,766,476			労災勘定より受入		41,463,022	47,251,221	5,788,198		
印紙収入繰入		180,509	177,197	△ 3,312			雇用勘定より受入		24,041,854	23,448,884	△ 592,970		
雑 収 入 繰 入		723,284	858,102	134,818			雑 収 入		1,168,691	1,277,400	108,709		
諸 支 出 金		35,431,831	37,816,796	2,384,964			雑 益		6,627	4,490	△ 2,136		
雑 損		76,972	56,971	△ 20,001			本 年 度 損 失		31,042	8,322	△ 22,720		
合 計		4,146,996,782	4,271,817,086	124,820,303			合 計		4,146,996,782	4,271,817,086	124,820,303		

徴収勘定貸借対照表

借					方			貸					方		
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △増額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △増額 (千円)	備	考		
流動資産	現金	158,981,585	161,421,082	2,439,496	{決算剰余金が増加したため}		労災勘定へ繰入未 済金		42,978,689	21,595,850	△ 21,382,839	{雇用勘定への保険料収 入の繰入未済金が増加 したため}			
現金	預金	117,074,607	118,576,300	1,501,693		雇用勘定へ繰入未 済金		96,432,955	116,498,981	20,066,026					
未収保険料	金	41,906,977	42,844,781	937,803		未払金	金	856,322	916,544	60,221					
その他未収金	料	35,437,967	36,609,283	1,171,316		前受金	金	19,426,954	23,123,042	3,696,087					
固定資産	機械器具	6,469,010	6,235,497	△ 233,512		繰越利益	益	1,282,333	1,251,291	△ 31,042					
本年度損失		1,964,628	1,956,305	△ 8,322											
		31,042	8,322	△ 22,720											
合 計		160,977,256	163,385,710	2,408,454			合 計		160,977,256	163,385,710	2,408,454				